

《付属资料》

令和4年度予算 予算编成过程の公表

令和4年度予算 予算編成過程の公表について

～当初要求から予算（案）までの経過～

- ✓ 大田区では、区民への説明責任を果たし、また区政参画などを促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算編成過程の公表に取り組んでいます。

1 令和4年度予算編成の基本方針

令和4年度予算は、『感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算』と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組みます。その際、事務事業の見直しを一層強化し、財政の質を高めつつ健全性を維持し、大胆な発想で施策の新陳代謝に果敢に取り組むことを基本として編成することとしました。

- ① 効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取り組み
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取り組み
- ③ 経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取り組み
- ④ デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取り組み

2 予算編成の流れ

大田区の予算編成は、次の手順で行われます。

内 容	時 期
<p align="center">■令和4年度予算編成の「基本方針」(副区長通知)■</p> <p>令和4年度の予算を作るための考え方を示した「基本方針」が副区長より示されます。</p>	7月下旬
↓	
<p align="center">■各部における予算編成・予算要求■</p> <p>副区長通知に基づき、各部が新年度の実施事業等の必要な経費を見積もり、その内容や金額を予算を担当する企画経営部へ提出(予算要求)します。</p>	8月～9月
↓	
<p align="center">■企画経営部内での調整■</p> <p>予算要求のあった事業内容について、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、各部と調整します。</p>	10月～11月
↓	
<p align="center">■企画経営部長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、企画経営部長による査定を受けます。</p>	11月
↓	
<p align="center">■区長査定■</p> <p>各部長より予算編成方針及び要求内容を説明し、区長による査定を受けます。</p>	12月
<p align="center">■予算原案の内示■</p> <p>区長査定を経て、各部へ予算原案の内示を行います。</p>	
↓	
<p align="center">■追加・再要求■ ⇒ ■予算(案)確定■</p> <p>予算原案内示後に、各部から追加・再要求がある事業の予算査定を行い、予算(案)を確定します。</p>	1月
↓	
<p align="center">■予算(案)の発表■</p> <p>予算(案)の内容を、区民の皆さまへ発表します。</p>	2月
↓	
<p align="center">■予算(案)区議会審議・議決■</p> <p>予算(案)は区議会に提出され、審議・議決されて成立します。</p>	3月

3 令和4年度予算 当初要求から予算（案）までの経過

(1) 総括

《全会計》

令和4年度予算（案）の規模は、一般会計3,009億円、特別会計1,429億円であり、総額は4,437億円となっています。当初要求からの経過は以下のとおりです。

(単位: 億円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 当初予算額	増減(4予算(案)-3当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
一般会計	3,128	3,013	3,009	2,938	71	2.4
特別会計	1,410	1,430	1,429	1,432	△4	△0.3
国民健康保険事業	651	659	659	662	△3	△0.5
後期高齢者医療	175	188	186	174	12	7.0
介護保険	584	584	583	596	△13	△2.1
全会計合計	4,538	4,443	4,437	4,370	67	1.5

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
 ※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額は歳出ベース。

《一般会計》

一般会計予算の令和4年度財政規模は、3,009億円で、令和3年度当初予算額に比べ71億円、2.4%の増となっています。

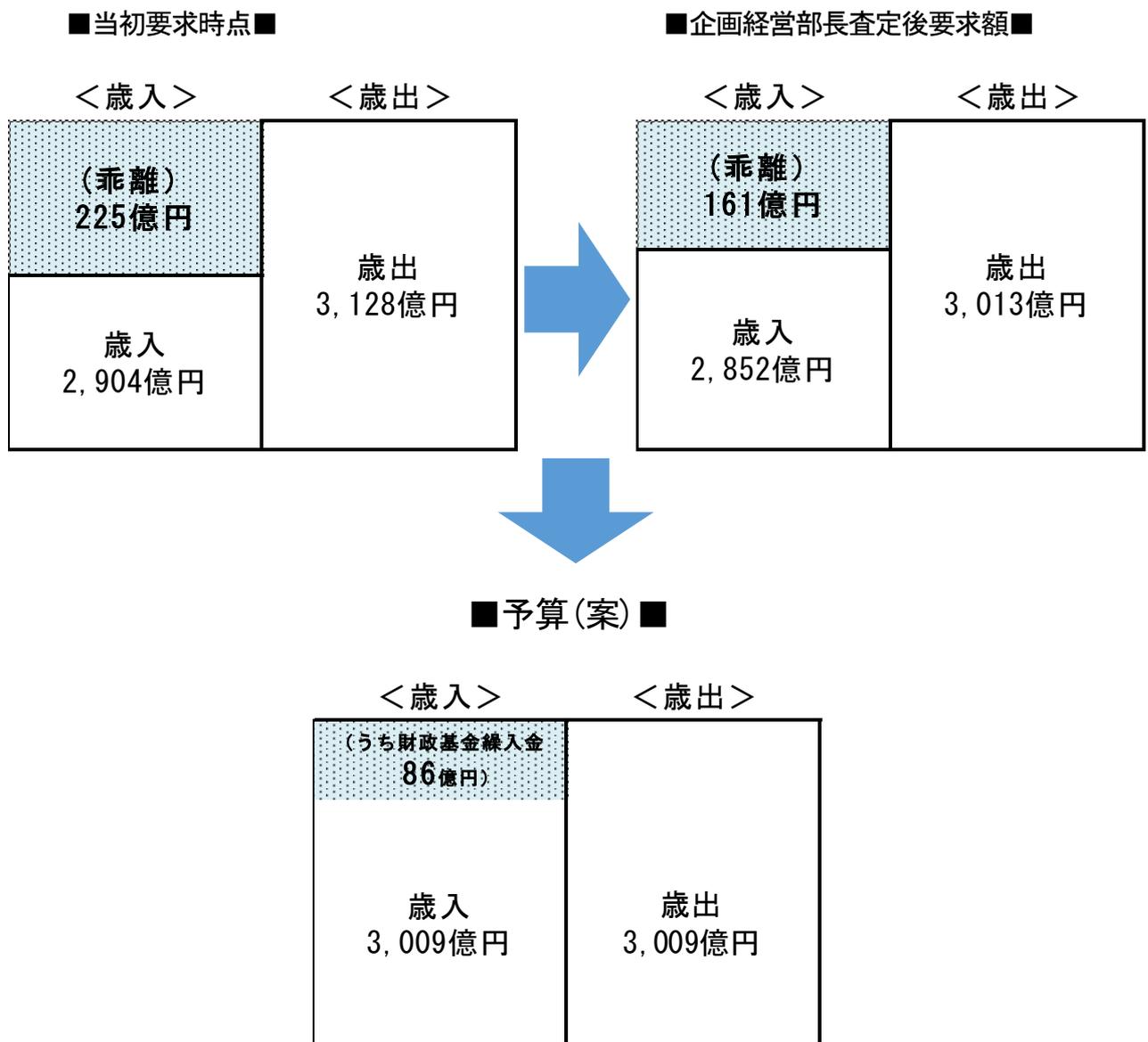
(単位: 億円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度 当初予算額	増減(4予算(案)-3当初)	
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率
歳入 A	2,904	2,852	3,009	2,938	71	2.4
歳出 B	3,128	3,013	3,009			
財源不足額 C = A - B	△225	△161	-	-		

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
 ※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、歳入において財政基金繰入金は計上していない。

《歳入・歳出の乖離の推移（一般会計）》

- ✓当初要求時点での財源不足額（歳出－歳入）は、225億円でした。
- ✓歳入においては、基幹財源である特別区民税及び特別区交付金等について、直近の景気動向を的確に予算へ反映させました。
- ✓歳出においては、必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、企画経営部長による査定及び区長による査定を経て、歳出額を確定させました。
- ✓上記を踏まえ、財政基金の繰入額や特別区債の発行額等を確定させました。



(2) 歳入 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和4年度			令和3年度 当初予算額	増減(対3年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率	
1 特別区税	76,123	76,498	76,498	75,452	1,046	1.4	特別区民税 1,174 軽自動車税 47 特別区たばこ税 △ 176
2 地方譲与税	1,938	1,938	1,656	2,234	△ 578	△ 25.9	航空機燃料譲与税 △ 568 地方揮発油譲与税 △ 15 自動車重量譲与税 5
3 利子割交付金	252	252	217	214	3	1.4	利子割交付金 3
4 配当割交付金	1,102	1,102	1,260	1,088	172	15.8	配当割交付金 172
5 株式等譲渡所得割交付金	908	908	1,575	1,179	396	33.6	株式等譲渡所得割交付金 396
6 地方消費税交付金	15,572	15,572	15,699	16,433	△ 734	△ 4.5	地方消費税交付金 △ 734
7 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0.0	
8 環境性能割交付金	213	213	238	213	25	11.7	環境性能割交付金 25
9 地方特例交付金	517	517	570	517	53	10.3	地方特例交付金 53
10 特別区交付金	68,858	68,858	75,018	67,056	7,962	11.9	普通交付金 7,962
11 交通安全対策特別交付金	55	55	63	55	8	14.5	交通安全対策特別交付金 8
12 分担金及び負担金	2,369	2,349	2,349	2,404	△ 54	△ 2.3	補償給付費負担金 △ 43 保育園負担金 △ 8 母子生活支援施設入所負担金 5
13 使用料及び手数料	7,971	7,975	7,975	8,021	△ 46	△ 0.6	自転車等駐車場使用料 △ 102 区民住宅使用料 △ 58 区民プラザ使用料 44
14 国庫支出金	66,174	59,510	59,281	57,812	1,469	2.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 2,127 校舎改修等 855 新型コロナウイルスワクチン接種対策費 △ 1,567
15 都支出金	22,296	22,295	22,695	22,387	308	1.4	障害者自立支援給付費負担金 193 地域密着型サービス事業所整備費 173 都市計画道路事業 △ 323
16 財産収入	1,390	1,390	1,397	1,214	183	15.1	土地等貸付収入 199 公共施設整備資金積立基金利子 2 不動産売却収入 △ 18
17 寄附金	339	339	339	423	△ 84	△ 19.9	寄附金 △ 84
18 繰入金	7,643	7,945	16,573	17,967	△ 1,394	△ 7.8	財政基金繰入金 △ 3,165 新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金繰入金 448 減債基金繰入金 1,012
19 繰越金	2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0	
20 諸収入	7,631	7,969	7,971	10,109	△ 2,139	△ 21.2	土地開発公社貸付金収入 △ 4,529 社会保険料個人負担金 △ 151 下水道工事収入 2,180
21 特別区債	7,000	7,500	7,500	7,000	500	7.1	特別区債 500
合計	290,351	285,186	300,874	293,778	7,097	2.4	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

※当初要求額及び企画経営部長査定後要求額時点では、財政基金繰入金は計上していない。

(3) 歳出 (款別)

(単位：百万円、%)

款	令和4年度			令和3年度	増減(対3年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)	当初予算額	増減額	増減率	
1 議会費	1,046	1,034	1,018	1,154	△ 136	△ 11.8	議員人件費 △ 77 議事経費 △ 48 政務活動費 △ 14 職員人件費(議会費) 5
2 総務費	43,083	40,200	40,079	40,166	△ 87	△ 0.2	区民活動施設(新蒲田一丁目複合施設の整備) △ 1,860 新蒲田保育園(新蒲田一丁目複合施設の整備) △ 877 住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 情報システムの運営 △ 505 土地開発公社貸付金 1,127 その他施設費(文化施設管理運営費) 2,201
3 福祉費	161,655	161,070	160,779	158,406	2,373	1.5	介護給付費・訓練等給付費 864 国民健康保険事業特別会計への繰出金 564 障害児通所給付費 507 保育園入所者運営費 473 保育事業費 426 職員人件費(児童福祉費) △ 447
4 衛生費	20,852	14,006	14,103	12,560	1,544	12.3	新型コロナウイルスワクチン接種 663 新型インフルエンザ等感染症対策 429 職員人件費(保健衛生費) 257 検診等事業 164 妊婦面接・新生児等訪問 104 乳幼児等予防接種 △ 58
5 産業経済費	5,779	5,603	5,845	6,030	△ 185	△ 3.1	産業プラザ維持管理費 △ 312 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成 △ 81 産業支援施設指定管理者管理代行 △ 53 中小企業融資 △ 33 区内工場立地・産業環境整備助成事業 19 商店街チャレンジ戦略支援事業 45
6 土木費	20,275	19,999	19,482	22,745	△ 3,263	△ 14.3	蒲田駅前広場の再生整備 △ 2,763 新設、拡張用地の購入(都市計画公園) △ 1,206 都市計画道路の整備 △ 441 大森駅エスカレーター新設・改良 △ 368 新設、拡張等整備(公園の新設、拡張) △ 283 合流改善貯留施設整備 2,196
7 都市整備費	8,095	7,998	8,516	6,848	1,668	24.4	新空港線整備資金積立基金積立金 1,001 用地折衝関連事業 472 耐震診断・改修助成 209 区営住宅の管理 97 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 △ 69 区民住宅の管理 △ 74
8 環境清掃費	11,240	11,324	11,324	10,835	489	4.5	東京二十三区清掃一部事務組合分担金 292 行政回収の推進 141 作業運営費 124 清掃事業課事務費 72 給食残渣に係る食品リサイクルの推進 △ 49 職員人件費(廃棄物対策費) △ 130
9 教育費	35,777	35,217	34,965	31,649	3,316	10.5	校舎の改築(小・中学校費) 2,914 校舎造修(小・中学校費) 501 教科用システム等運用 286 施設維持(小・中学校費) 252 学校給食調理業務委託(小・中学校費) 136 子育てのための施設等利用給付 △ 415
10 公債費	4,314	4,314	4,245	2,448	1,798	73.5	特別区債償還元金 1,846 特別区債償還利子等 △ 48
11 諸支出金	14	14	17	238	△ 221	△ 93.0	減債基金積立金 △ 221
12 予備費	700	500	500	700	△ 200	△ 28.6	予備費 △ 200
合計	312,830	301,279	300,874	293,778	7,097	2.4	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

(4) 歳出 (部局別)

(単位：百万円、96)

部 局 名	令和4年度			令和3年度 当初予算額	増減 (対3年度当初)		主な増減
	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 予算(案)		増減額	増減率	
企 画 経 営 部	8,096	7,891	7,865	6,840	1,025	15.0	特別区債償還元金 1,846 情報政策の推進 89 施設保全課事務費 42 働き方改革の推進 27 減債基金積立金 △ 221 情報システムの運営 △ 505
総 務 部	49,144	46,756	46,760	44,474	2,286	5.1	土地開発公社貸付金 1,127 新空港線整備資金積立基金積立金 1,001 本庁舎(分室等を含む) 314 普通財産撤去工事 237 職員人件費(保健衛生費) 212 職員人件費(児童福祉費) △ 414
地 域 力 推 進 部	4,520	4,435	4,432	6,250	△ 1,817	△ 29.1	区民活動施設(新蒲田一丁目複合施設の整備) △ 1,860 大森西地区公共施設の整備 △ 317 特別出張所(田園調布富士見会館改修工事) △ 258 蒲田西地区公共施設の整備 △ 206 特別出張所(仮称)北千束二丁目複合施設の整備 159 田園調布地区公共施設の整備 371
ス ポ ー ツ ・ 文 化 ・ 国 際 都 市 部	6,655	6,204	6,132	4,156	1,976	47.5	その他施設費(文化施設管理運営費) 2,201 大森スポーツセンター維持管理 84 スポーツ協会事務室 72 平和都市宣言記念事業 64 施設運営費(一財)国際都市おた協会の運営) △ 52 東京オリンピック・パラリンピック推進事業 △ 148
区 民 部	17,515	18,252	18,180	17,574	605	3.4	国民健康保険事業特別会計への繰出金 564 後期高齢者医療特別会計への繰出金 411 電算関係費 113 戸籍事務経費 89 国民年金事務等 △ 24 住民基本台帳、印鑑証明等事務経費 △ 541
産 業 経 済 部	5,345	5,173	5,316	5,603	△ 287	△ 5.1	産業プラザ維持管理費 △ 312 羽田空港跡地における産業交流拠点の形成 △ 81 産業支援施設指定管理者管理代行 △ 53 創業支援事業 9 区内工場立地・操業環境整備助成事業 19 商店街チャレンジ戦略支援事業 45
福 祉 部	76,161	75,160	75,085	73,565	1,520	2.1	介護給付費・訓練等給付費 864 障害児通所給付費 507 障害福祉施設維持管理 212 福祉システムに係る経費 178 地域密着型サービス施設への施設整備費補助 174 民営化施設への大規模修繕工事費補助 △ 363
健 康 政 策 部	18,778	11,950	12,047	10,693	1,354	12.7	新型コロナウイルスワクチン接種 663 新型インフルエンザ等感染症対策 429 検診等事業 164 妊婦面接・新生児等訪問 104 公営健康被害者各種補償給付 △ 43 乳幼児等予防接種 △ 58
こ ども 家 庭 部	56,846	56,624	56,481	57,582	△ 1,101	△ 1.9	新蒲田保育園(新蒲田一丁目複合施設の整備) △ 877 大田区次世代育成支援緊急対策整備事業 △ 360 児童手当給付金 △ 324 認証保育所運営補助 △ 260 保育事業費 426 保育園入所者運営費 473
ま ち づ くり 部	4,129	4,057	4,510	3,957	553	14.0	用地折衝関連事業 472 耐震診断・改修助成 209 区営住宅の管理 97 人にやさしい街づくり事業 16 鉄道駅総合バリアフリー推進事業 △ 69 区民住宅の管理 △ 74
鉄 道 ・ 都 市 づ くり 部	451	445	445	495	△ 50	△ 10.1	蒲田駅周辺地区の整備 △ 40 大森駅周辺地区の整備 △ 22 新空港線の整備促進事業 △ 8 京急関連駅周辺のまちづくり △ 4 地区まちづくりへの支援 △ 2 地域拠点駅周辺のまちづくり 26
空 港 ま ち づ くり 本 部	407	404	404	352	52	14.8	羽田空港沖合展開跡地利用の推進 51
都 市 基 盤 整 備 部	20,036	19,759	19,307	22,219	△ 2,913	△ 13.1	蒲田駅前広場の再生整備 △ 2,763 新設、拡張用地の購入(都市計画公園) △ 1,206 都市計画道路の整備 △ 441 大森駅エスカレーター新設・改良 △ 368 耐震補強整備(橋梁の耐震整備) 174 合流改善貯留施設整備 2,196
環 境 清 掃 部	8,701	8,808	8,808	8,224	584	7.1	東京二十三区清掃一部事務組合分担金 292 行政回収の推進 141 作業運営費 124 清掃事業課事務費 72 環境対策課事務費 32 給食残渣に係る食品リサイクルの推進 △ 49
会 計 管 理 室	194	77	77	93	△ 16	△ 17.6	財務会計システム維持管理 △ 16
教 育 総 務 部	34,602	34,040	33,788	30,123	3,665	12.2	校舎の改築等(小・中学校費) 2,914 校舎造修等(小・中学校費) 501 教科用システム等運用 286 普通財産撤去工事 277 施設維持(小・中学校費) 252 子育てのための施設等利用給付 △ 415
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	356	363	374	572	△ 198	△ 34.6	衆議院議員選挙及び国民審査執行事務 △ 285 都議会議員選挙執行事務 △ 252 (仮称)資材倉庫の整備 6 大田区長・区議会議員選挙執行事務 28 参議院議員選挙執行事務 304
監 査 事 務 局	15	13	13	13	0	3.5	
議 会 事 務 局	878	868	852	993	△ 142	△ 14.3	議員人件費 △ 77 議事経費 △ 48 政務活動費 △ 14 議員旅費 △ 2 調査・広報活動経費 1
合 計	312,830	301,279	300,874	293,778	7,097	2.4	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。
 ※令和4年度組織改正により新設された「スポーツ・文化・国際都市部」は、「観光・国際都市部」の廃止による改編のため、令和4年度当初要求額及び令和3年度当初予算額は、「観光・国際都市部」での金額を記載している。

4 個別事業の予算要求・査定結果の公表

以下の2つの方法で、予算編成過程を公表します。

(1) 主な新規事業の予算要求・査定結果

公表する事業は、令和4年度新規事業から選定しました。

《資料の見方》

<p>事業名で他事業との区別が難しい場合は、区別可能になるよう補記しています。</p>		<p>各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。</p>	
〇〇部	<p>【事業名】</p> <p>事業名を記載しています。</p>	当初要求額	○ ○
	<p>【事業概要】</p> <p>事業の内容を記載しています。</p>	企画経営部長 査定後要求額	× ×
	<p>【主な要求内容】</p> <p>予算(案)に対する要求内容を記載しています。</p>	区長査定 予算(案)	☆ ☆
	<p>査定の考え方</p> <p>どのような考え方で予算(案)を決定したかを記載しています。</p>		
		<p>企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。</p>	
		<p>事業の必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、予算の総合調整を行い、令和4年度予算(案)として計上した金額を記載しています。</p>	

(2) 個別事業の予算要求・査定結果

公表する事業は、一般会計における新おおた重点プログラム該当事業のうち、編成過程において要求額に変動のあった主な事業を抽出しています。

《資料の見方》

各部から企画経営部に提出された、当初要求額を記載しています。

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R4予算(案)	増減 (R4予算(案) -当初要求額)	主な増減理由 (R4予算(案)-当初要求額)	令和3年度 当初予算額	増減 (R4予算(案) -R3当初予算)
〇〇部	〇△□事業	予算要求の内容を記載しています。	〇〇	××	☆☆	□□	増減理由を記載しています。	△△	◇◇

企画経営部長査定後の部からの要求額を記載しています。

事業の必要性・緊急性、経費の妥当性等を検討し、予算の総合調整を行い、令和4年度予算(案)として計上した金額を記載しています。

(1) 主な新規事業の予算要求・査定結果

※前年度の予算額がゼロの新規事業（組織改正、事業の付替え等を除く）

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
企画 経営 部	【事業名】	当初要求額	32,647
	働き方改革の推進		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	27,486
	職員が働きやすく働きがいのある環境づくりを行い、業務の効率化やモチベーションの向上、ワークライフバランスの実現等を図ることで職員一人ひとりのパフォーマンス向上と質の高い区民サービスの提供を目指す。テレワークの推進は柔軟で多様な働き方を可能とし、オフィス環境の改善は省スペース化やペーパーレス化の促進につながる。「新たな日常」に対応した働き方に対応することで安定した行政運営の実現が図られる。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	27,486
1 オフィス環境改善のための什器類等の購入費 2 コミュニケーションツールとしてスマートフォンの試験利用経費			
査定の考え方	一部所属にて実施したパイロットオフィスの整備では、ペーパーレス化の促進、什器の小型化及びレイアウト見直しによる執務スペースの効率化、感染症対策を含む「新たな日常」に対応した働き方の実現等の効果が見られたことから、オフィス環境の段階的な整備について要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
総務部、 スポーツ・ 文化・ 国際都市部、 福祉部、 健康政策部	【事業名】	当初要求額	315,900
	(仮称) 西蒲田三丁目複合施設の整備		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	315,900
	蒲田西地区の施設再編の一環として、ふれあいはずぬまのプール棟を取壊し、(仮称) 西蒲田三丁目複合施設を整備する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	315,900
1 文書保管庫、地区備蓄倉庫（総務部） 2 スポーツ協会事務室（スポーツ・文化・国際都市部） 3 障害者就労支援施設、 こども発達センターわかばの家ふれあいはずぬま分室（福祉部） 4 感染症対策倉庫（健康政策部）			
査定の考え方	複合施設として整備することで、公共施設の集約・複合化等による効果的・効率的な施設利用が考えられるため、要求を認めた。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】	当初要求額	51,393
	重層的支援体制整備事業		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	49,651
	区民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、「包括的相談支援」「参加支援」「地域づくり支援」を一体的に実施し、包括的な支援体制を構築する。 本格実施に向けて、「重層的支援体制整備移行準備事業」を実施する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	49,651
1 多機関協働事業 2 地域支え合い強化推進事業委託 3 ひきこもり支援室業務委託			
査定の考え方	分野ごとの課題への取組みや地域力を活かした取組みを3つの枠組みに再整理し、包括的な支援体制を構築することにより、地域共生社会の実現に寄与すると考えられるため、要求を認めた。 なお、必要経費の精査により、当初要求から減額となった。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
福祉部	【事業名】	当初要求額	42,834
	(仮称) 特養大森東への施設整備費補助		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	42,834
	未利用の区有地を社会福祉法人に有償で貸付け、特別養護老人ホームを整備する。運営法人に対し施設整備に要する経費を補助することにより、法人の負担軽減及び施設整備の促進を図る。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	42,834
1 特別養護老人ホーム施設整備費補助			
査定の考え方	特別養護老人ホームへの入所を希望する要介護者数は高い水準で推移しており、在宅生活が困難になった要介護者の安定した生活を支えるために必要な整備支援として、要求を認めた。		

部局	予算要求の概要	要求と査定経過(単位:千円)	
教育 総務 部	【事業名】	当初要求額	1,531
	コミュニティ・スクールの設置		
	【事業概要】	企画経営部長 査定後要求額	1,531
	子どもたちを取り巻く社会状況や学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、地域の教育力を生かした「地域とともにある学校づくり」を目指すため、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を導入する。 令和4年度は小・中学校5校に設置する。		
	【主な要求内容】	区長査定 予算(案)	1,531
1 学校運営協議会委員報酬 2 研修会講師謝礼 3 先進校視察等旅費 4 事務用品			
査定の考え方	コミュニティ・スクールの設置により学校と地域の連携・協働がより進み、子どもが抱える問題の解決や教育活動の充実が見込まれるため、要求を認めた。		

(2) 個別事業の予算要求・査定結果

※一般会計における新おた重点プログラム該当事業のうち、編成過程において要求額に変動のあった主な事業を抽出しています。

(単位:千円)

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R4予算(案)	増減 (R4予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R4予算(案)-当初要求額)	令和3年度 当初予算額	増減 (R4予算(案) -R3当初予算)
総務部	普通財産撤去工事	取壊し工事(区民活動支援施設大森、大森西特別出張所、旧田園調布特別出張所、旧蒲田清掃事務所、旧放置自転車リサイクル作業所)	530,085	378,520	378,520	△ 151,565	経費精査等による減	141,084	237,436
企画経営部	情報政策の推進	DX人材育成支援業務委託	11,500	25,639	94,878	83,378	事項の追加による増	5,909	88,969
企画経営部	働き方改革の推進	テレワークの更なる普及・定着オフィス環境の改善等	32,647	27,486	27,486	△ 5,161	経費精査等による減	0	27,486
企画経営部	情報システムの運営	働き方改革の推進(チャットツールの試験利用・内部情報系DHC Pサーバ構築、業務自動化処理ツール対象業務の拡大)等	2,279,012	2,252,225	2,222,297	△ 56,715	経費精査等による減	2,727,002	△ 504,705
地域力推進部	学校避難所の運営・地域防災の推進	各特別出張所への電子黒板の導入	31,351	31,351	22,633	△ 8,718	経費精査等による減	21,315	1,318
総務部	男女共同参画支援施設	(仮称)大森北四丁目複合施設建築工事及び工事監理委託等	119,271	106,412	106,412	△ 12,859	経費精査等による減	86,144	20,268
地域力推進部	区民活動施設	入新井第一小学校及び(仮称)大森北四丁目複合施設整備工事	199,701	177,346	177,346	△ 22,355	経費精査等による減	149,422	27,924
地域力推進部	青少年健全育成の推進	(仮称)大田区子ども・若者総合体制及び居場所の整備	36,775	36,775	43,046	6,271	事項の追加による増	2,630	40,416
地域力推進部	特別出張所管理運営費(地域力推進課)	無線LANの増設(18特別出張所及び池上会館)、特別出張所へのマイナンバーカード対応証明書交付機の導入	146,309	116,872	116,872	△ 29,437	経費精査等による減	84,182	32,690
地域力推進部	田園調布地区公共施設の整備	田園調布せせらぎ公園体育施設建築工事及び工事監理委託等	404,523	394,579	394,579	△ 9,944	経費精査等による減	23,211	371,368
都市基盤整備部	区立水泳場管理運営費	公園水泳場の維持管理運営費	303,164	288,319	288,319	△ 14,845	事項の見直しによる減	116,544	171,775
福祉部	社会福祉協議会の運営(福祉管理課)	区と協働した地域共生社会の実現に向けた体制強化	276,626	252,185	252,185	△ 24,441	事項の見直しによる減	248,008	4,177
福祉部	生活困窮者自立支援事業	自立支援相談事業及び任意事業(子どもの学習支援事業)の拡充	416,324	394,190	394,190	△ 22,134	経費精査等による減	373,654	20,536
福祉部	災害時における要支援者対策の推進(福祉管理課)	個別避難計画の作成、要配慮者を対象としたマイ・タイムライン講習会	41,326	17,306	17,306	△ 24,020	経費精査等による減	3,728	13,578
福祉部	災害時における要支援者対策の推進(障害福祉課)	福祉避難所備蓄品の配備	24,353	24,353	302	△ 24,051	経費精査等による減	648	△ 346
福祉部	グループホームの整備促進	グループホーム整備費補助、区有地を活用した重度障がい者向けグループホームの整備支援	39,529	21,277	21,277	△ 18,252	事業間での予算組替えによる減	20,000	1,277
福祉部	障害福祉施設維持管理	区立障害者福祉施設整備計画に基づく設計委託及び工事	459,084	551,296	551,296	92,212	事項の追加による増	339,395	211,901
福祉部	地域密着型サービス施設への施設整備費補助	認知症高齢者グループホーム、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(看護)小規模多機能型居宅介護事業所への施設整備費補助、定期借地契約の一時金に対する補助	245,810	251,654	251,654	5,844	事項の追加による増	78,097	173,557
福祉部	リモート型介護予防事業	インターネット環境の活用による高齢者の体力維持、交流促進事業の実施	21,228	15,548	15,548	△ 5,680	事項の見直しによる減	9,933	5,615
こども家庭部	認証保育所運営補助	認証保育所運営補助	1,382,971	1,353,638	1,353,638	△ 29,333	経費精査等による減	1,613,830	△ 260,192
こども家庭部	保育士人材確保支援事業	保育士人材確保支援事業委託費等	1,815,899	1,829,103	1,829,103	13,204	経費精査等による増	1,869,555	△ 40,452
こども家庭部	子ども家庭支援センター事業	一時預かり事業・定期利用保育事業運営委託 2施設、在宅子育て応援パッケージ作成経費、子ども家庭相談員の任用経費	265,071	229,888	229,888	△ 35,183	経費精査等による減	236,932	△ 7,044
こども家庭部	民間保育所に対する法外援護	民間保育所に対する法外援護	8,971,899	8,831,800	8,831,800	△ 140,099	事項の見直しによる減	8,822,000	9,800

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R4予算(案)	増減 (R4予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R4予算(案)-当初要求額)	令和3年度 当初予算額	増減 (R4予算(案) -R3当初予算)
健康政策部	健康ポイント	はねびょん健康ポイントのアプリ開発保守・事業運営	73,912	64,668	64,668	△ 9,244	経費精査等による減	53,134	11,534
健康政策部	地域医療連携の推進	新型コロナウイルス感染症患者受入支援事業、産科医療施設整備費等への補助	250,524	196,059	196,059	△ 54,465	経費精査等による減	152,661	43,398
健康政策部	新型インフルエンザ等感染症対策	感染症対応支援員、電話相談窓口業務、PCR検査検体回収業務、感染症患者の状態観察業務、入院患者医療費公費負担等	1,053,915	722,436	722,436	△ 331,479	事項の見直しによる減	293,562	428,874
健康政策部	新型コロナウイルスワクチン接種	ワクチンの接種、窓口コールセンター委託、接種に係るシステム経費等	10,600,287	4,214,755	4,214,755	△ 6,385,532	事項の見直しによる減	3,551,507	663,248
健康政策部	妊婦面接・新生児等訪問(健康づくり課)	保健師・助産師による訪問指導、大田区子育て応援券の配布、乳幼児家庭予防的支援対策専門員の配置、妊婦面接員の増員、妊婦面接スキルアップ研修の実施等	113,198	202,710	202,710	89,512	事項の追加による増	97,789	104,921
健康政策部	特定不妊治療費助成	保険適用外の特定不妊治療に係る治療費助成	21,923	30,065	30,065	8,142	経費精査等による増	21,919	8,146
産業経済部	区内工場立地・操業環境整備助成事業	ものづくり工場立地助成等	279,709	259,689	259,689	△ 20,020	経費精査等による減	240,387	19,302
産業経済部	事業費補助(公財)大田区産業振興協会)	(公財)大田区産業振興協会への事業費補助	397,717	377,881	377,881	△ 19,836	経費精査等による減	376,982	899
産業経済部	商店街チャレンジ戦略支援事業	商店街のイベント等に対する補助	307,986	247,768	247,768	△ 60,218	経費精査等による減	203,093	44,675
産業経済部	中小企業融資	中小企業融資あっせん	1,718,643	1,665,880	1,665,880	△ 52,763	経費精査等による減	1,698,778	△ 32,898
産業経済部	創業支援事業	デジタル・データ活用による持続可能な稼ぐ力の創出支援事業	59,200	41,700	41,700	△ 17,500	経費精査等による減	32,351	9,349
産業経済部	産業支援施設指定管理者管理代行	工場アパート、南六郷創業支援施設の管理運営	329,469	324,019	324,019	△ 5,450	経費精査等による減	376,663	△ 52,644
産業経済部	来訪者受け入れ環境の整備	(仮称)ウェルカムOTAへの支援、大田区観光紹介用パンフレットの製作	18,940	5,586	5,586	△ 13,354	経費精査等による減	17,463	△ 11,877
都市基盤整備部	都市計画道路の整備	補助線街路第27号線・第34号線・第38号線・第43号線・第44号線の整備	999,080	843,466	399,172	△ 599,908	事項の見直しによる減	840,450	△ 441,278
都市基盤整備部	蒲田駅前広場の再生整備	蒲田駅前広場の再生整備	730,037	729,729	722,813	△ 7,224	事業間での予算組替えによる減	3,485,336	△ 2,762,523
都市基盤整備部	橋梁の長寿命化	橋梁の長寿命化対策	246,149	231,734	231,734	△ 14,415	事項の見直しによる減	110,057	121,677
都市基盤整備部	水防・除雪対策(都市基盤管理課)	水防活動拠点の整備・維持管理、水防監視カメラ設置(田園調布地区)	438,431	417,592	419,262	△ 19,169	経費精査等による減	384,244	35,018
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地域基盤整備第一課)	遊具の安心・安全対策、公園維持管理等	1,171,319	1,155,399	1,155,399	△ 15,920	経費精査等による減	1,292,298	△ 136,899
都市基盤整備部	公園等の維持管理(地域基盤整備第二課)	遊具の安心・安全対策、バスケットコート等の整備(東京2020オリンピック・パラリンピックレガシー事業)、公園維持管理等	901,817	934,857	934,857	33,040	事項の追加による増	888,961	45,896
都市基盤整備部	新設、拡張等整備	公園拡張・改良整備	539,035	497,607	496,407	△ 42,628	事項の見直しによる減	779,434	△ 283,027
まちづくり推進部	人にやさしい街づくり事業	大田区移動等円滑化促進計画“すいすい”プランの改定(蒲田駅、大森駅、さぼーとびあ周辺地区)等	27,755	22,755	22,755	△ 5,000	経費精査等による減	7,067	15,688
まちづくり推進部	住宅市街地総合整備事業の推進	羽田地区防災まちづくりの推進、建設資金融資利子補給	216,361	211,281	191,699	△ 24,662	事業間での予算組替えによる減	243,478	△ 51,779
まちづくり推進部	耐震診断・改修助成	耐震診断・改修助成、木造住宅除却工事助成、ブロック塀等改修工事助成等	1,332,690	1,306,164	1,306,164	△ 26,526	経費精査等による減	1,097,511	208,653
まちづくり推進部	用地折衝関連事業	都市計画道路及び木造密集市街地の整備に係る用地取得折衝に関する事業	0	0	471,597	471,597	事業間での予算組替えによる増	0	471,597

担当部	事業名	予算要求内容	当初要求額	企画経営部長 査定後要求額	区長査定 R4予算(案)	増減 (R4予算(案) -当初要求額)	増減理由 (R4予算(案)-当初要求額)	令和3年度 当初予算額	増減 (R4予算(案) -R3当初予算)
環境清掃部	環境美化対策	屋外の喫煙対策	84,447	76,619	76,619	△ 7,828	経費精査等による減	83,121	△ 6,502
環境清掃部	車両雇上費	不燃ごみの適正処理及び資源化事業の実施	1,930,296	1,878,277	1,878,277	△ 52,019	経費精査等による減	1,903,579	△ 25,302
環境清掃部	車両等維持管理（蒲田清掃事務所）	清掃車両維持管理経費	33,484	33,484	41,535	8,051	事業間での予算組替えによる増	31,867	9,668
環境清掃部	作業運営費（清掃事業課）	可燃ごみの収集等業務委託等	1,007,487	956,529	956,529	△ 50,958	経費精査等による減	831,911	124,618
環境清掃部	行政回収の推進	資源回収の実施	1,846,241	1,766,997	1,766,997	△ 79,244	経費精査等による減	1,626,311	140,686
教育総務部	指導課事務費	I C T教育事業の拡充、不登校対策事業の拡充、不登校特例校（基本構想・基本計画）	158,068	140,712	140,712	△ 17,356	経費精査等による減	121,004	19,708
教育総務部	教科用システム等運用	タブレット端末、無線AP等の機器更改、学習用コンテンツの拡充、学級集団調査の拡充及びWEB B Q Uへの移行	3,532,240	3,430,564	3,430,564	△ 101,676	経費精査等による減	3,144,573	285,991
教育総務部	放課後子ども教室	区立小学校58校（改築校1校除く）で実施、放課後子ども教室の充実	938,816	926,851	926,851	△ 11,965	経費精査等による減	897,458	29,393
教育総務部	校舎の改築等（小学校費）	入新井第一小学校（校舎改築工事等）、東調布第三小学校（校舎改築工事等）、赤松小学校（校舎改築工事等）、田園調布小学校（基本設計・実施設計等）、矢口西小学校（実施設計等）、馬込第三小学校（基本設計、外構工事等）、入新井第二小学校（基本設計・実施設計等）、北糀谷小学校（基本構想・基本計画）、萩中小学校（改築事前調査）、中萩中小学校（改築事前調査）、蒲田小学校（増築工事）、高畑小学校（増築工事）、馬込小学校（増築工事設計等）	4,524,741	4,339,223	4,339,223	△ 185,518	経費精査等による減	1,831,555	2,507,668
教育総務部	学校職員等事務費（中学校費）	学校事務補助員等の配置	287,506	293,319	293,319	5,813	事業間での予算組替えによる増	295,841	△ 2,522
教育総務部	校舎の改築（中学校費）	大森第七中学校（校舎改築工事）、東調布中学校（基本設計等）、安方中学校（実施設計等）、馬込東中学校（基本構想・基本計画）、石川台中学校（基本構想・基本計画）、出雲中学校（改築事前調査）	933,709	940,254	940,254	6,545	事項の追加による増	533,441	406,813

部長
会 計 管 理 者
教育委員会事務局教育総務部長
選挙管理委員会事務局長
監 査 事 務 局 長
議 会 事 務 局 長

様

副区長 川 野 正 博
副区長 玉 川 一 二

令和 4 年度 予算編成、組織・職員定数の基本方針について(通知)

1 日本経済の現状と国の動向

「月例経済報告(令和 3 年 7 月)」では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としており、予断を許さない状況が続いている。

また、「経済財政運営と改革の基本方針 2021」(骨太方針)では、「当面は、感染症の感染拡大防止に引き続き万全を期す中で、厳しい経済的な影響に対して、雇用の確保と事業の継続、生活の下支えのための重点的・効果的な支援策を講じ、国民の命と暮らしを守り抜く。感染状況や経済的な影響を注視し、状況に応じて、新型コロナウイルス感染症対策予備費の活用により臨機応変に必要な対策を講じていくとともに、我が国経済の自律的な経済成長に向けて、躊躇なく機動的なマクロ経済政策運営を行っていく。」としている。

2 区を取り巻く状況と財政運営の基本的な考え方

区は、これまで「感染拡大防止」、「区民生活支援」、「区内経済対策」、「学びの保障」などを喫緊の課題とし、令和 2 年度は 9 次にわたり、令和 3 年度も既に 3 次にわたり補正予算を編成するなど必要な対策を継続的に講じ、感染症の脅威に立ち向かってきた。引き続き、感染拡大防止対策に万全を期し、「新おおた重点プログラム」に掲げた「健康維持・感染症対策」や「大規模自然災害対策」に取り組むとともに、「生活支援策」、「経済活動支援策」、「学びの保障・子どもの生活応援」、「新たな自治体経営のシフト」を着実に推進する必要がある。

今後は、デジタル技術を活用したビジネスモデルや働き方など未来に向けた変革が生まれるなか、刻々と変化する区民の生活や価値観を踏まえつつ、ポストコロナを見据え、他都市をリードする成熟した都市として、新たな成長に向け力強い歩みを進めなければならない。

一方、感染症の影響により、景気は依然として厳しい状況のなか、区財政への今後の影響にも十分留意する必要がある。

区財政は、現時点においては健全性を維持しているが、別紙「今後の財政見通し」に示したとおり、歳入においては、感染症の影響に伴う経済活動の停滞等により、一般財源の大幅な増収は

見込まれない一方、歳出に対し、歳入が不足する厳しい財政環境が継続することが見込まれる。

そのため、経営感覚を研ぎ澄まし、様々な角度から新たな歳入確保を進め、既存の事務事業の見直し・再構築により経営資源を生み出し、これらに加えて基金や特別区債の効果的な活用といった財政対応力を発揮し、中長期的に安定した行政サービスを継続して提供する必要がある。

こうした認識を共有し、令和3年7月6日付3企企発第10272号「持続可能な自治体経営に向けた取組方針」（以下、「取組方針」という。）を十分踏まえ、限りある経営資源を効果的・効率的に配分しながら新たな価値と魅力を生み出し、地域として成長し続けることで持続可能な自治体経営の実現に全庁をあげて取り組むこととする。

3 予算編成の基本方針

(1) 予算編成の位置づけと取り組むべき重点課題等

令和4年度予算は、『感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算』と位置づけ、次の重点課題に特に優先的に取り組むこととする。

その際、事務事業の見直しを一層強化し、財政の質を高めつつ健全性を維持し、大胆な発想で施策の新陳代謝に果敢に取り組むことを基本として編成する。

《 重点課題 》

- ① 効果的な感染症対策と防災・減災力を高める備えを進め、安全・安心で強靱なまちづくりに向けた取組み
- ② 安心して子どもを産み育てられる環境と学びを保障し、誰もが活躍できる包摂的な地域づくりの実現に向けた取組み
- ③ 経済活動を支え、魅力と利便性あふれるまちづくりを促進し、ポストコロナを見据えた持続的な成長につながる取組み
- ④ デジタル技術の活用、脱炭素化やSDGsなど時代の潮流を意識した地域社会を築く取組み

(2) 事務事業の見直しを踏まえた予算編成

区が直面する喫緊の課題に迅速かつ的確に取り組むため、部長は経営責任者として、今後の財政見通しを十分認識し、明確な経営判断とマネジメントのもと、以下に掲げる方針に留意の上、予算編成を進めること。

① 事務事業の見直し・再構築、最適な実施方法の追求

財政の健全性を堅持しつつ、緊急課題への対応や将来にわたり良質な区民サービスを提供するためには、「区民サービスの質・量・財政負担の最適化」を進めることが重要である。

令和2年度に実施した全事務事業の見直しを生かし、コロナ禍以前の事業遂行に戻ることなく、必要な見直し・再構築を徹底すること。特に、令和2年度、3年度で休止した事業の必要性を再精査し、廃止を含め検討すること。

必要経費の見積りにあたっては十分な決算分析を行うとともに、最少のコストで最大のサービスをめざし、区単独では解決困難な課題に対しては、地域を構成する様々な主体とも認識を共有しながら連携・協働による取組みを進めるなど、事務事業の最適な実施方法を追求

すること。

補助金については、「大田区補助金適正化方針」に基づき、時代状況の変化を踏まえ、必要性、効果、補助率等の妥当性の観点から、個々の事業ごとに精査し、積極的に見直すこと。

② 一般財源への影響を考慮した事業の再構築

新規・レベルアップ事業については、その必要性、緊急性、費用対効果、後年度負担等を検討の上、国や東京都の補助金の動向を的確に把握し、積極的に活用するなど様々な角度から財源確保に努めること。また、既存事業においては、過去の決算や執行状況の分析を徹底し、実績を踏まえ見直しを行い、一般財源への影響を踏まえ再構築を図ること。

③ 部局間や外郭団体等の連携のさらなる推進

高度化する区政課題の解決にあたって、所管する部局のみの立場に捉われることなく大田区全体を視野に入れた連携の視点が重要となる。各部局においては、区を取り巻く環境の変化に応じ、これまで以上に類似・重複事業の統合や、必要な連携を図り、区民ニーズに効率的・効果的に対応できるよう見直しを行うこと。

外郭団体等については、現在実施している「新大田区外郭団体等改革プラン（平成29年度～33年度）」（以下「新外郭団体等改革プラン」という。）の取組状況や達成度の振り返りをもとに、区と外郭団体のそれぞれが果たすべき役割や事業の重複の有無等について検証し、より緊密な連携のもと効果的・効率的な事業執行になるよう努め、区との役割分担の観点から、補助及び委託の内容、方法などを検証し、所要額を見積もること。

（3）予算編成過程の公表

区民への説明責任を果たし、また区政参画等を促すとともに、予算編成の質の向上を図るため、予算要求の概要等を公表する。

4 組織・職員定数の基本方針

（1）簡素で効率的な組織整備

「取組方針」にも示したとおり、業務改革（BPR）を前提とし、効果的な施策展開を図ることができる簡素で分かりやすい組織整備を行うこと。なお、行政需要の変化に柔軟かつ機動的に対応しつつ、行政運営の安定性や継続性の確保の観点から、組織整備の必要性と実施時期を適切に判断すること。

特に管理職の配置が必要となる組織整備については、既存組織との整合性や、業務改革（BPR）の方向性に対応したポストの整理統合なども十分に検討の上、真に必要な組織整備に取り組むこと。

（2）既存事業の総量抑制と外郭団体等における人員活用

事業効果や業務プロセスの再検証等の業務改革（BPR）を実行すること。その上で、働き方改革の趣旨を踏まえつつ、生産性の向上や業務効率化の手法としてのAI・RPAの利用促進、行政手続きのオンライン化等の区民サービスの向上にも資する取組の導入など、新たな実施手法を積極的に取り入れ、既存事業の総量抑制に努め、さらなる効率的な事業執行につなげること。

外郭団体等については、「外郭団体等改革プラン」の検証に基づく組織人員の適正化と合わせて、事業所管課においても外郭団体等との人員を融通する枠組み等も含めた組織人員の見直し

を進めること。

(3) 最適な人員配置

「大田区職員定数基本計画(令和4年度～令和5年度)」(以下「職員定数基本計画」という。)に掲げる「今後の定数管理の基本的な考え方」を踏まえ、効果的・効率的な執行体制の確立に向けた最適な人員配置に努めること。

算定にあたっては、今後は生産年齢人口の減少などにより区職員の確保が困難になることが想定されることから、経営資源である人員の再配分を念頭に置き、最少の経費で最大の効果をあげることができる所要人員算定を行うこと。

(4) 再任用職員及び会計年度任用職員の活用

再任用職員については、地方公務員法の改正に基づく定年の引き上げを見据え、これまで培ってきた知識・経験・能力等を最大限に発揮するとともに、それらを職員に継承し、組織全体のスキルアップに繋がる効果的な活用に努めること。

会計年度任用職員の活用については、「職員定数基本計画」に示した考え方に基づき、より効果的・効率的な事業執行が可能となる場合など、各部局における執行体制及び会計年度任用職員が担う業務量等を総合的に勘案の上、その必要性について十分検討して判断すること。

以上の方針のもと、

職員全員が「持続可能な自治体経営に向けた取組方針」を意識し、

**『感染症の危機を克服し、ポストコロナに向けて、変化する生活・価値観を捉え、
ひととまちが成長を続ける未来を切り拓いていく予算』と**

簡素で効率的な組織整備・最適な人員配置に向け、全力で取り組むこと。

○ 今後の財政見通しについて

令和4年度以降も、歳出に対して歳入が大幅に不足し、財政基金の取崩しが必要と推計される。

このような大変厳しい財政状況を的確に把握し、今後も安定的、継続的に行政サービスを提供するため、現時点において見込まれる歳入・歳出の見通しを推計した。

今後2年間で、約350億円の財源不足が見込まれる状況である。

【令和4年度以降の財政見通し】

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 当初予算	令和4年度 見通し	令和5年度 見通し
歳入合計 (A)	293,778	277,365	281,511
特別区税	75,452	76,934	78,945
地方譲与税等	21,933	20,558	22,037
特別区交付金	67,056	69,606	71,647
国都支出金	80,199	76,123	77,436
特別区債	7,000	5,900	5,700
財政基金繰入金	11,793	-	-
その他特定目的基金繰入金	6,174	6,484	4,029
その他の歳入	24,171	21,760	21,718
歳出合計 (B)	293,778	296,704	297,139
義務的経費	146,242	149,333	148,207
人件費	45,539	45,616	45,389
扶助費	98,255	99,470	100,956
公債費	2,448	4,248	1,862
投資的経費	31,161	30,333	29,429
特別会計繰出金	24,665	24,905	25,164
その他の歳出	91,709	92,134	94,338
財源不足額 (C)=(A)-(B)	0	△ 19,339	△ 15,627
財源不足額累計	-	△ 19,339	△ 34,967

◆主な歳入・歳出の推計方法

【歳入】

○特別区税

特別区民税は、均等割額分については納税義務者数を15歳以上人口との回帰分析から推計し、所得割額分は、前年度名目GDPとの回帰分析から推計した。

○特別区交付金

交付金の原資となる調整三税をそれぞれ推計した。法人住民税は、名目GDPとの回帰分析により推計した。固定資産税は、近年の増減率等を参考に推計した。特別土地保有税は、令和3年度当初フレーム同額とした。

【歳出】

○義務的経費

人件費は、報酬、給与、職員手当などを積算。職員定数や退職者数の見込みなどを基に推計した。

扶助費は、現行制度を踏まえ、リーマンショック時の状況や各対象年齢における人口推計を基に推計した。

○投資的経費

今後の主要工事及び近年の実績等を基に推計した。

○特別会計繰出金

現行制度を踏まえ、各対象年齢における人口推計を基に推計した。